

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月20日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社
コード番号 8046

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.mrfj.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 岩崎治雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 中村 毅

T E L (03)3242 - 7641

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	33,904	7.2	793	58.6	755	54.3
14年3月期	36,527	9.4	500	51.4	489	22.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	207	377.3	4.90	-	0.8	1.7	2.2
14年3月期	43	-	1.00	-	0.2	1.0	1.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 42,390,693株 14年3月期 43,564,010株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15年3月期	6.00	0.00	6.00	249	122.4	1.0
14年3月期	6.00	0.00	6.00	259	595.5	1.0

(注) 前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は120.4%であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	43,346	24,516	56.6	588.54
14年3月期	48,016	24,764	51.6	573.51

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 41,655,448株 14年3月期 43,180,811株
期末自己株式数 15年3月期 1,530,828株 14年3月期 5,465株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,900	90	80	0.00		
通期	33,000	600	240		6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 76銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(35,403)	73.7	(30,663)	70.7	(4,720)
1 現 金 及 び 預 金	4,038		1,025		3,013
2 受 取 手 形	7,697		5,971		1,726
3 売 掛 金	8,330		9,540		1,209
4 商 品	106		101		5
5 建 設 資 材	13,660		12,692		967
6 未 成 工 事 支 出 金	1,269		1,001		268
7 貯 蔵 品	42		42		0
8 前 払 費 用	84		75		8
9 繰 延 税 金 資 産	67		116		49
10 そ の 他 流 動 資 産	201		195		5
11 貸 倒 引 当 金	95		99		4
固 定 資 産	(12,613)	26.3	(12,683)	29.3	(70)
1 有 形 固 定 資 産	(9,773)	20.3	(9,536)	22.0	(236)
(1) 建 物	1,712		1,597		115
(2) 構 築 物	276		241		35
(3) 機 械 装 置	813		730		83
(4) 車 両 運 搬 具	5		4		0
(5) 工 具 器 具 備 品	67		64		2
(6) 土 地	6,899		6,899		
2 無 形 固 定 資 産	(26)	0.1	(39)	0.1	(13)
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	3		17		14
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産	22		21		0
3 投 資 そ の 他 の 資 産	(2,813)	5.9	(3,107)	7.2	(294)
(1) 投 資 有 価 証 券	903		1,196		292
(2) 関 係 会 社 株 式	35		35		
(3) 出 資 金	7		7		
(4) 長 期 前 払 費 用	20		14		6
(5) 繰 延 税 金 資 産	355		361		5
(6) 保 険 掛 金	655		641		13
(7) 会 員 権	667		514		152
(8) そ の 他 投 資 金	786		827		40
貸 倒 引 当 金	616		488		127
資 産 合 計	48,016	100.0	43,346	100.0	4,669

(単位：百万円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (平成14年3月31日現在)		当 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(23,000)	47.9	(18,529)	42.7	(4,470)
1 支 払 手 形	5,459		5,235		224
2 買 掛 金	6,140		4,755		1,384
3 短 期 借 入 金	9,580		6,570		3,010
4 未 払 金	288		342		53
5 未 払 法 人 税 等	195		328		133
6 未 払 消 費 税 等	101		117		16
7 未 払 費 用	146		120		25
8 未 成 工 事 受 入 金	693		470		222
9 前 受 金	122		238		115
10 預 り 金	38		12		25
11 賞 与 引 当 金	198		249		51
12 そ の 他 流 動 負 債	36		88		52
固 定 負 債	(250)	0.5	(300)	0.7	(49)
1 退 職 給 付 引 当 金	2		47		44
2 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	218		234		16
3 そ の 他 固 定 負 債	29		18		10
負 債 合 計	23,251	48.4	18,830	43.4	4,420
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,626	7.6			3,626
資 本 準 備 金	5,205	10.8			5,205
利 益 準 備 金	906	1.9			906
そ の 他 の 剰 余 金	(15,055)	31.4			(15,055)
1 任 意 積 立 金	(14,699)				(14,699)
(1) 買 換 資 産 特 定 積 立 金	318				318
(2) 株 式 消 却 積 立 金	310				310
(3) 別 途 積 立 金	14,070				14,070
2 当 期 未 処 分 利 益	355				355
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	27	0.1			27
自 己 株 式	0	0.0			0
資 本 合 計	24,764	51.6			24,764
資 本 金			3,626	8.4	3,626
資 本 剰 余 金			(5,205)	12.0	(5,205)
1 資 本 準 備 金			5,205		5,205
利 益 剰 余 金			(15,910)	36.7	(15,910)
1 利 益 準 備 金			906		906
2 任 意 積 立 金			(14,381)		(14,381)
(1) 買 換 資 産 特 定 積 立 金			311		311
(2) 別 途 積 立 金			14,070		14,070
3 当 期 未 処 分 利 益			621		621
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			31	0.1	31
自 己 株 式			194	0.4	194
資 本 合 計			24,516	56.6	24,516
負 債 及 び 資 本 合 計	48,016	100.0	43,346	100.0	4,669

損 益 計 算 書

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別	前 期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		増 減 (は減)
		金 額	百分比%	金 額	百分比%	金 額
		売 上 高	36,527	100.0	33,904	100.0
売 上 原 価	30,925	84.7	28,195	83.2	2,730	
売 上 総 利 益	5,602	15.3	5,709	16.8	107	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,102	14.0	4,916	14.5	185	
営 業 利 益	500	1.3	793	2.3	293	
営 業 外 収 益	(114)	(0.3)	(103)	(0.3)	(10)	
1 受 取 利 息 配 当 金	15		17		2	
2 有 価 証 券 売 却 益	0		0		0	
3 雑 収 入	98		86		12	
営 業 外 費 用	(124)	(0.3)	(141)	(0.4)	(16)	
1 支 払 利 息	122		116		5	
2 雑 損 失	2		24		22	
経 常 利 益	489	1.3	755	2.2	265	
特 別 利 益	(3)	(0.0)	(3)	(0.0)	(0)	
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		3		0	
特 別 損 失	(273)	(0.7)	(261)	(0.7)	(12)	
1 固 定 資 産 売 却 除 去 損	19		2		16	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 損			17		17	
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	228		148		79	
4 預 託 保 証 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26		92		66	
税 引 前 当 期 純 利 益	219	0.6	497	1.5	278	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	198	0.5	343	1.0	145	
法 人 税 等 調 整 額	22	0.0	52	0.1	30	
当 期 純 利 益	43	0.1	207	0.6	164	
前 期 繰 越 利 益	312		414		102	
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 高	68				68	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	68				68	
当 期 未 処 分 利 益	355		621		266	

利 益 処 分 案

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目 \ 期 別	前 期 (平成14年3月期)	当 期 (平成15年3月期)	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	355	621	266
買換資産特定積立金取崩額	6	0	6
株式消却積立金取崩額	310		310
合 計	673	622	51
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金 (1 株につき普通配当金)	259 (6円00銭)	249 (6円00銭)	9
合 計	259	249	9
次 期 繰 越 利 益	414	372	42

(注) 1. 買換資産特定積立金取崩額については租税特別措置法にもとづく取崩額であります。

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産

建設資材……………先入先出法による原価から減耗費を控除する方法

商品・貯蔵品……………総平均法による原価法

未成工事支出金……………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産・投資その他の資産……………定額法

但し、ソフトウェア(自社利用)については社内のおける利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程にもとづき、期末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準……………工事完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法……………金利スワップは繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ヘッジ手段……………金利スワップ取引
- ヘッジ対象……………借入金の利息
- ヘッジ方針……………主として当社の「社内管理規程」にもとづき金利変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し両者の変動額等を基礎に判定しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

注 記 事 項

貸借対照表関係

	前 期	当 期
有形固定資産の減価償却累計額	9,003百万円	9,259百万円
偶 発 債 務		
従業員住宅資金借入保証	19百万円	16百万円
受取手形裏書譲渡高	30百万円	7百万円
発行済み株式総数		
普通株式	43,186,276株	43,186,276株
自己株式数		
普通株式	5,465株	1,530,828株

損益計算書関係

販売費及び一般管理費のうちの主要な費目及び金額	前 期	当 期
給料報酬	2,249百万円	2,290百万円
福利厚生費	574百万円	597百万円

<リース取引関係>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

期 別 項 目	前 期 (自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日)			当 期 (自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日)		
	車両	工具 器具 備品	合計	車両	工具 器具 備品	合計
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
取得価額相当額	1 6	4 7 5	4 9 1 百万円	1 6	4 4 7	4 9 3 百万円
減価償却累計額相当額	3	1 5 8	1 6 2 百万円	5	2 0 3	2 0 9 百万円
期末残高相当額	<u>1 2</u>	<u>3 1 6</u>	<u>3 2 9 百万円</u>	<u>1 0</u>	<u>2 7 3</u>	<u>2 8 4 百万円</u>
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左		
未経過リース料期末残高相当額						
1 年 以 内		7 6 百万円			8 2 百万円	
<u>1 年 超</u>		<u>2 5 2 百万円</u>			<u>2 0 1 百万円</u>	
合 計		3 2 9 百万円			2 8 4 百万円	
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			同 左		
支払リース料及び減価償却費相当額						
支払リース料		7 7 百万円			7 9 百万円	
減価償却費相当額		7 7 百万円			7 9 百万円	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			同 左		

<税効果会計関係>

(単位：百万円)

前 期 (平成14年3月31日現在)	当 期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
189	171
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
54	88
未払事業税	未払事業税
14	27
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
89	95
退職給付引当金	退職給付引当金
381	395
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
19	21
その他	その他
12	10
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
<u>761</u>	<u>810</u>
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
216	212
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
116	114
その他	その他
5	5
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
<u>338</u>	<u>332</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>422</u>	<u>477</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.0%	41.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
24.1%	9.9%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
2.2%	0.6%
住民税均等割	住民税均等割
15.2%	6.8%
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
2.1%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
<u>80.2%</u>	<u>0.4%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	<u>58.3%</u>

(注)地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が4百万円増加しております。

<有価証券(子会社株式)関係>

子会社株式で時価のあるものはありません。

役員 の 異 動 (平成15年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

取締役会長 内田 敬 (現・代表取締役会長)

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役 枝村 憲道 (現・三井物産(株)
鉄鋼製品本部条鋼建材部長)

取締役 安西 和夫 (現・三井物産(株) 検査役)

取締役 小谷 和男 (現・営業総括部長)

取締役 藤原 草地郎 (現・名古屋支店長)

(2) 退任予定取締役

現・専務取締役 (ISO推進室長、経営企画部、
工場管理部、技術部、環境安全室、
プロジェクト開発部担当) 井川 通夫

現・常務取締役 (名古屋支店、関西支店担当) 宮島 徹也

現・常務取締役 (情報システム部、経理部担当) 和田 尚之

現・常務取締役 (総務人事部、フジ運輸(株)担当) 中沢 隆

現・取締役 駒井 正義 (現・三井物産(株)
金属総括部長)

現・取締役 (技術部長) 堀場 靖久

(3) 昇格予定

常務取締役 中村 毅 (現・取締役経理部長)

常務取締役 柳沢 武夫 (現・取締役総務人事部長)

常務取締役 三上 俊夫 (現・取締役東北支店長、札幌支店担当)

常務取締役 半谷 健 (現・取締役東京支店長、横浜支店、
北関東支店、東関東支店担当)

以上